

四半期報告書

(第84期第1四半期)

株式会社 **沖縄銀行**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社沖縄銀行
【英訳名】	The Bank of Okinawa, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 玉城 義昭
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
【電話番号】	098(867)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画本部長 金城 善輝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲1丁目9番8号 ヤエスメッグビル 株式会社沖縄銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3270)0313
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 金城 唯人
【縦覧に供する場所】	株式会社沖縄銀行 東京支店 (東京都中央区八重洲1丁目9番8号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	12,950	12,267	49,674
うち信託報酬	百万円	136	114	488
経常利益	百万円	3,296	2,299	10,387
四半期純利益	百万円	2,058	1,419	—
当期純利益	百万円	—	—	5,284
四半期包括利益	百万円	74	2,763	—
包括利益	百万円	—	—	5,875
純資産額	百万円	128,345	133,903	132,269
総資産額	百万円	1,944,939	1,981,872	1,917,063
1株当たり四半期純利益金額	円	100.74	69.99	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	259.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	100.49	69.80	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	258.51
自己資本比率	%	6.38	6.52	6.66
信託財産額	百万円	73,873	63,579	67,577

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

おきぎん総合管理株式会社は、平成26年5月31日に解散し、現在、清算中であり、総資産、経常収益、四半期純損益、利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内景況は、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などから生産活動が弱含んでいるものの、企業収益の改善を受け、設備投資において力強さがみられたことや、個人消費においても、増税の反動減などにより弱めに推移している中、一部に持ち直しの動きがみられました。

一方、県内景況は、個人消費関連において、耐久消費財を中心に増税による駆け込み需要の反動減がみられるものの、食料品、自動車など一部に持ち直しの動きがみられました。また、建設関連においては、国や県などの発注増加により公共工事請負金額が前年同期を上回り、民需も住宅投資関連を中心に底堅く推移しています。さらに、観光関連においては、LCC・石垣路線の拡充や海外航空路線の拡充による効果に加え、大型クルーズ船の寄港などにより、入域観光客数が堅調に推移しています。

このように、県内景況は、増税の影響も落ち着きつつあり、総じて拡大の動きが見られるものとなりました。

こうした環境のもと、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、退職金の獲得強化や懸賞付定期預金の取組により個人預金が順調に増加したほか、法人預金及び公金預金も増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比637億円増加の1兆8,056億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンは順調に増加したものの、季節的要因による運転資金需要の低下により事業性貸出が減少したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比60億円減少の1兆2,353億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比91億円減少の5,676億円となりました。

経常収益は、有価証券売却益及び資金運用収益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比6億82百万円減少の122億67百万円となりました。

また、経常費用は、有価証券売却損の減少があったものの、与信費用の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比3億13百万円増加の99億67百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比9億96百万円減少の22億99百万円、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比6億38百万円減少の14億19百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益91億74百万円（前年同四半期連結累計期間比7億56百万円減少）、セグメント利益18億43百万円（前年同四半期連結累計期間比9億78百万円減少）となりました。

リース業は、経常収益25億11百万円（前年同四半期連結累計期間比51百万円増加）、セグメント利益1億44百万円（前年同四半期連結累計期間比2百万円増加）となりました。

その他は、経常収益12億27百万円（前年同四半期連結累計期間比75百万円減少）、セグメント利益3億15百万円（前年同四半期連結累計期間比21百万円減少）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は70億円、信託報酬は1億円、役務取引等収支は5億円、その他業務収支は6億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	(△4) 6,903	(4) 91	△134	7,130
	当第1四半期連結累計期間	(△3) 6,832	(3) 92	△140	7,065
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	(—) 7,597	(4) 99	△91	7,783
	当第1四半期連結累計期間	(—) 7,430	(3) 98	△99	7,624
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	(4) 693	(—) 7	42	653
	当第1四半期連結累計期間	(3) 597	(—) 6	40	559
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	136	—	—	136
	当第1四半期連結累計期間	114	—	—	114
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	827	13	140	701
	当第1四半期連結累計期間	733	11	146	598
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,436	18	279	1,174
	当第1四半期連結累計期間	1,349	16	275	1,090
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	608	4	139	472
	当第1四半期連結累計期間	615	4	129	491
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	467	115	419	163
	当第1四半期連結累計期間	1,031	47	408	670
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,483	115	597	3,000
	当第1四半期連結累計期間	3,634	50	484	3,200
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,015	—	178	2,837
	当第1四半期連結累計期間	2,602	3	75	2,529

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の資金貸借取引等について相殺消去した金額を記載しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は10億円、役務取引等費用は4億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,436	18	279	1,174
	当第1四半期連結累計期間	1,349	16	275	1,090
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	251	—	0	250
	当第1四半期連結累計期間	238	—	0	237
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	357	17	4	370
	当第1四半期連結累計期間	363	15	4	375
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	149	—	—	149
	当第1四半期連結累計期間	100	—	—	100
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	371	—	10	361
	当第1四半期連結累計期間	345	—	10	334
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	17	—	0	17
	当第1四半期連結累計期間	17	—	0	17
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	286	0	264	22
	当第1四半期連結累計期間	279	0	260	19
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	608	4	139	472
	当第1四半期連結累計期間	615	4	129	491
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	57	4	—	61
	当第1四半期連結累計期間	57	4	—	62

(注) 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の役務取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,679,045	36,599	12,452	1,703,192
	当第1四半期連結会計期間	1,723,549	33,083	14,521	1,742,111
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	872,020	—	2,012	870,008
	当第1四半期連結会計期間	893,093	—	2,981	890,112
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	797,859	—	10,440	787,419
	当第1四半期連結会計期間	812,159	—	11,540	800,619
うちその他	前第1四半期連結会計期間	9,164	36,599	—	45,764
	当第1四半期連結会計期間	18,296	33,083	—	51,380

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の預金取引であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門				
製造業	34,328	2.90	34,574	2.81
農業, 林業	543	0.05	680	0.06
漁業	532	0.05	506	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,146	0.10	874	0.07
建設業	39,649	3.35	37,707	3.06
電気・ガス・熱供給・水道業	3,347	0.28	5,766	0.47
情報通信業	7,916	0.67	8,533	0.69
運輸業, 郵便業	13,889	1.18	15,238	1.24
卸売業, 小売業	109,929	9.30	106,312	8.63
金融業, 保険業	18,471	1.56	22,768	1.85
不動産業, 物品賃貸業	257,351	21.77	288,208	23.40
各種サービス業	131,285	11.10	126,055	10.23
地方公共団体	101,821	8.61	102,079	8.29
その他	462,065	39.08	482,374	39.16
合計	1,182,280	100.00	1,231,681	100.00

(注) 国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分については、該当事項ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用/受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	3,964	5.87	3,653	5.75
その他債権	2	0.00	2	0.00
銀行勘定貸	63,610	94.13	59,923	94.25
合計	67,577	100.00	63,579	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	67,577	100.00	63,579	100.00
合計	67,577	100.00	63,579	100.00

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	27	0.56	18	0.52
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	101	2.07	57	1.56
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	27	0.55	23	0.63
運輸業, 郵便業	12	0.25	11	0.32
卸売業, 小売業	632	12.84	536	14.70
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	2,062	41.89	1,548	42.40
各種サービス業	834	16.94	505	13.84
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,226	24.90	951	26.03
合計	4,923	100.00	3,653	100.00

元本補填契約のある信託の運用/受入状況(末残)

科目	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	3,964	3,653
その他	63,612	59,926
資産計	67,577	63,579
元本	67,551	63,539
債権償却準備金	10	9
その他	15	30
負債計	67,577	63,579

(注) リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金3,964百万円のうち、破綻先債権額は29百万円、延滞債権額は619百万円、3カ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は16百万円であります。また、これらの債権額の合計額は665百万円であります。

当第1四半期連結会計期間

貸出金3,653百万円のうち、破綻先債権額は9百万円、延滞債権額は580百万円、3カ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は16百万円であります。また、これらの債権額の合計額は605百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は新たに発生しておらず、重要な変更もありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は100 株であります。
計	21,000,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	21,000	—	22,725	—	17,623

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 697,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,216,100	202,161	同上
単元未満株式	普通株式 86,300	—	—
発行済株式総数	21,000,000	—	—
総株主の議決権	—	202,161	—

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当行所有の自己株式が94株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地 3丁目10番1号	697,600	—	697,600	3.32
計	—	697,600	—	697,600	3.32

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	45,022	113,732
コールローン及び買入手形	618	12,525
買入金銭債権	243	241
有価証券	576,801	567,666
貸出金	※1 1,237,432	※1 1,231,681
外国為替	3,104	2,964
リース債権及びリース投資資産	16,031	15,639
その他資産	17,410	17,576
有形固定資産	19,135	18,964
無形固定資産	2,832	2,775
繰延税金資産	1,615	1,380
支払承諾見返	9,810	10,172
貸倒引当金	△12,995	△13,447
資産の部合計	1,917,063	1,981,872
負債の部		
預金	1,674,301	1,742,111
借入金	11,134	12,056
外国為替	48	309
信託勘定借	63,610	59,923
その他負債	16,892	14,368
賞与引当金	692	176
役員賞与引当金	25	5
退職給付に係る負債	6,420	6,991
役員退職慰労引当金	25	21
信託元本補填引当金	255	252
利息返還損失引当金	39	41
睡眠預金払戻損失引当金	70	70
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	9,810	10,172
負債の部合計	1,784,794	1,847,968
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	80,526	80,818
自己株式	△2,569	△2,511
株主資本合計	118,311	118,661
その他有価証券評価差額金	8,918	10,135
繰延ヘッジ損益	—	△7
土地再評価差額金	1,152	1,152
退職給付に係る調整累計額	△664	△623
その他の包括利益累計額合計	9,406	10,657
新株予約権	188	135
少数株主持分	4,362	4,449
純資産の部合計	132,269	133,903
負債及び純資産の部合計	1,917,063	1,981,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	12,950	12,267
資金運用収益	7,783	7,624
(うち貸出金利息)	6,700	6,549
(うち有価証券利息配当金)	1,062	1,051
信託報酬	136	114
役務取引等収益	1,174	1,090
その他業務収益	3,000	3,200
その他経常収益	※1 855	※1 238
経常費用	9,653	9,967
資金調達費用	653	559
(うち預金利息)	493	417
役務取引等費用	472	491
その他業務費用	2,837	2,529
営業経費	5,435	5,512
その他経常費用	※2 254	※2 874
経常利益	3,296	2,299
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	0	4
固定資産処分損	0	3
減損損失	—	0
税金等調整前四半期純利益	3,295	2,295
法人税、住民税及び事業税	1,007	906
法人税等調整額	118	△121
法人税等合計	1,125	784
少数株主損益調整前四半期純利益	2,170	1,511
少数株主利益	112	91
四半期純利益	2,058	1,419

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,170	1,511
その他の包括利益	△2,095	1,251
其他有価証券評価差額金	△2,095	1,217
繰延ヘッジ損益	△0	△7
土地再評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	—	41
四半期包括利益	74	2,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38	2,671
少数株主に係る四半期包括利益	113	92

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

おきぎん総合管理株式会社は、平成26年5月31日に解散し、現在、清算中であり、総資産、経常収益、四半期純損益、利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が757百万円増加し、利益剰余金が493百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	1,867百万円	1,846百万円
延滞債権額	16,146百万円	17,076百万円
3カ月以上延滞債権額	305百万円	505百万円
貸出条件緩和債権額	3,293百万円	3,553百万円
合計額	21,612百万円	22,982百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
金銭信託	67,551百万円	63,539百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
株式等売却益	656百万円	71百万円
償却債権取立益	23百万円	25百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	15百万円	733百万円
貸出金償却	117百万円	61百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	422百万円	369百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	663	32.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	659	32.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,875	2,428	12,303	764	13,067	△117	12,950
セグメント間の内部経常収益	55	30	85	538	624	△624	—
計	9,930	2,459	12,389	1,302	13,692	△742	12,950
セグメント利益	2,821	142	2,964	337	3,301	△5	3,296

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,120	2,484	11,605	710	12,315	△48	12,267
セグメント間の内部経常収益	53	26	79	516	596	△596	—
計	9,174	2,511	11,685	1,227	12,912	△645	12,267
セグメント利益	1,843	144	1,987	315	2,303	△3	2,299

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「銀行業」の報告セグメント利益が12百万円増加しました。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	1,858	1,891	33
合 計	1,858	1,891	33

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,404	11,481	77
地方債	1,606	1,633	27
合 計	13,011	13,115	104

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,704	18,748	5,043
債券	520,778	528,093	7,314
国債	306,776	311,148	4,371
地方債	119,463	121,643	2,179
社債	94,538	95,301	762
その他	24,579	25,637	1,058
外国債券	18,796	18,952	155
その他の有価証券	5,782	6,685	902
合 計	559,062	572,479	13,416

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,623	19,481	5,857
債券	495,751	503,580	7,829
国債	275,146	279,532	4,386
地方債	120,173	122,649	2,475
社債	100,431	101,398	966
その他	27,631	29,181	1,549
外国債券	21,489	21,727	237
その他の有価証券	6,141	7,453	1,312
合 計	537,006	552,242	15,236

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「四半期連結決算日（連結決算日）の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	100.74	69.99
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,058	1,419
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,058	1,419
普通株式の期中平均株式数	千株	20,428	20,287
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	100.49	69.80
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	51	55
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

当行は、平成26年8月5日に株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権の割当を以下のとおり行っております。

1. 新株予約権の総数

1,481個

2. 新株予約権の付与対象者及び人数

当行取締役(社外取締役を除く)8名

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式の数

当行普通株式 14,810株

4. 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり41,140円(1株当たり4,114円)

上記金額は、新株予約権の割当日(平成26年8月5日)において、ブラック・ショールズ・モデルにより算定した。なお、新株予約権の払込金額の払込みに代えて、新株予約権の割当てを受けた取締役の当行に対して有する報酬債権と、新株予約権の払込債務を相殺するものとする。

5. 新株予約権を行使できる期間

平成26年8月6日から平成56年8月5日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当行の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

株式会社 沖 縄 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 中 俊	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細 野 和 寿	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 戸 昭 博	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【会社名】	株式会社沖縄銀行
【英訳名】	The Bank of Okinawa, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 玉城 義昭
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社沖縄銀行 東京支店 (東京都中央区八重洲1丁目9番8号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取玉城義昭は、当行の第84期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。